

議会だより

# なよろ

平成 31 年  
第 1 回定例会

第 52 号

令和元年 5 月 1 日  
発行



## 目 次

- 定例会で決まったこと ..... 2
- 議決結果・賛否の分かれた議案・意見書 ..... 3
- 代表質問・議員協議会 ..... 4～5
- 一般質問に 9 人・議会運営委員会活動報告 ..... 6～10
- 市民福祉常任委員会所管事務調査報告 ..... 11
- 予算審査特別委員会の概要・総括質疑 ..... 12～13
- 各委員会活動報告・行政視察の受入状況 ..... 14～15
- きぼう・編集後記 ..... 16

題字 名寄産業高等学校 川口 莉穂(かわぐち りほ)さん

平成31年 第1回定例会 2月22日～3月25日

ふるさと応援事業費などを  
含む一般会計補正予算、  
新市建設計画の変更などを  
原案可決

平成31年第1回定例会は2月22日～3月25日までの32日間  
で開会。開会初日には加藤市長より市政執行方針、小野教育  
長より教育行政執行方針が述べられ、6日には2会派から市  
政運営などに対する代表質問が行われました。議案審議では、  
条例改正案8件、補正予算案11件、新年度予算案10件、人事  
案件など6件、意見書案4件を審議。法律の改正に伴う「新  
市建設計画」の変更などを原案のとおり可決しました。また、  
新年度予算案については、全議員による平成31年度予算審査  
特別委員会を設置し審議。一般質問では7日及び8日に9名  
の議員が市政に関する質問を行いました。

条例の改正

☆名寄市こども発達支援セン  
ター条例の一部改正につい  
て

これまで「こども発達支援  
センター」において実施して  
いた「障害児相談支援に関  
する業務」を社会福祉課障がい  
相談支援係に集約し、切れ目  
のない障がい児の相談支援体  
制の強化を図るため、条例を  
一部改正しました。

計画の変更

☆新市建設計画の変更につい

て

合併時に策定している新市  
建設計画に基づく事業などの  
財源として「合併特例債」を  
活用することができるとな  
っています。これまで、合  
併特例債は合併後15年間に  
限り財源として活用できる  
こととなっておりましたが、  
法律の改正により期間が5  
年間延長されたため、合併  
特例債の有効活用を図るこ  
とを目的に、計画期間の延  
長および財政計画の追加な  
どを行いました。

主な補正予算

☆ふるさと応援事業費

ふるさと納税寄附額の増加  
に対応するため、寄附記念品  
発送委託料として350万円  
を増額しました。

☆地域介護・福祉空間整備等  
施設整備事業費

認知症高齢者グループホー  
ム等における、災害等による  
停電時に使用する非常用自家  
発電設備等の整備に対する補  
助金として2908万6千円  
を増額しました。なお、財源  
は国の制度により補填されま  
す。

☆畜産物処理加工施設管理運  
営事業費

畜産物処理加工施設の衛生  
面、作業安全の改善を図るた  
めの必要な施設改修費とし  
て4814万4千円を増額しま  
した。

人事案件

◆名寄市副市長

橋本 正道氏(再任)

名寄市西5条南7丁目

◆名寄市教育委員会委員

高橋 雅樹氏(再任)

名寄市西1条南3丁目

林活議連

去る1月18日、名寄市議会  
林活議連主催で、森林環境税  
及び森林環境譲与税について、  
上川総合振興局産業振興部の  
佐野弥栄子林務課長を講師に  
招き、研修会を開催しました。  
森林環境譲与税は、平成31  
年度に国税として新設され、  
その税の仕組み、新たな森林  
管理システムに対する北海道  
の考え方並びに活用方法につ  
いての説明を受けました。

また、森林環境譲与税は地  
域の実情に応じた事業に幅広  
く、弾力的に活用できるもの  
なので、積極的に取り組んで  
いただきたいとも話されまし  
た。質疑応答では活発な意見  
が出され、有意義な研修会と  
なりました。



変化する国の林業施策を学ぶ

## 平成31年第1回定例会議決結果

議案番号	件名	結果
議案第1号	学校教育法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決
議案第2号	名寄市非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第3号	名寄市立学校設置条例の一部改正について	原案可決
議案第4号	名寄市保育所に関する利用者負担額等を定める条例の一部改正について	原案可決
議案第5号	名寄市子ども発達支援センター条例の一部改正について	原案可決
議案第6号	名寄市飲料水供給施設条例の一部改正について	原案可決
議案第7号	名寄市建築確認申請等手数料徴収条例の一部改正について	原案可決
議案第8号	新市建設計画の変更について	原案可決
議案第9号	損害賠償の額を定めることについて	原案可決
議案第10号	市道路線の廃止について	原案可決
議案第11号	市道路線の認定について	原案可決
議案第12号	平成30年度名寄市一般会計補正予算(第7号)	原案可決
議案第13号	平成30年度名寄市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第14号	平成30年度名寄市介護保険特別会計補正予算(第4号)	原案可決
議案第15号	平成30年度名寄市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第16号	平成30年度名寄市個別排水処理施設整備事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第17号	平成30年度名寄市食肉センター事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第18号	平成30年度名寄市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第19号	平成30年度名寄市立大学特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第20号	平成30年度名寄市病院事業会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第21号	平成30年度名寄市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第22号	平成31年度名寄市一般会計予算	原案可決
議案第23号	平成31年度名寄市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第24号	平成31年度名寄市介護保険特別会計予算	原案可決
議案第25号	平成31年度名寄市下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第26号	平成31年度名寄市個別排水処理施設整備事業特別会計予算	原案可決
議案第27号	平成31年度名寄市食肉センター事業特別会計予算	原案可決
議案第28号	平成31年度名寄市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第29号	平成31年度名寄市立大学特別会計予算	原案可決
議案第30号	平成31年度名寄市病院事業会計予算	原案可決
議案第31号	平成31年度名寄市水道事業会計予算	原案可決
議案第32号	平成30年度名寄市一般会計補正予算(第8号)	原案可決
議案第33号	名寄市副市長の選任について	原案同意
議案第34号	名寄市教育委員会委員の任命について	原案同意
議案第35号	名寄市議会政務活動費の交付に関する条例等の一部改正について	原案可決

### (賛否の分かれた議案)

※ ○(賛成) ×(反対) 欠(欠席) 退(退席)

議案番号	件名	議員名	市民連合・凛風会					市政クラブ					議公	共	新	無	名		
			浜田	山崎	奥村	高野	佐久間	熊谷	佐藤	東川	塩田	山田						佐々木	東
議案第22号	平成31年度名寄市一般会計予算	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	平成31年度名寄市国民健康保険特別会計予算	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第32号	平成30年度名寄市一般会計補正予算(第8号)	欠	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第34号	名寄市教育委員会委員の任命について	欠	○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※公(公明) 共(日本共産党) 新(新緑風会) 無(無所属の会) 名(名風会) 議(議長) ※議長は表決に加わりません。

## 第1回定例会で次の意見書を提出することに決定しました。

- ◎教職員を増やし長時間労働の是正を求める意見書
- ◎保険薬局を含む無料低額診療事業の枠組みを早期に設立することを求める意見書
- ◎地方公務員法及び地方自治法の一部改正における会計年度任用職員の処遇改善と雇用安定に関する意見書
- ◎拙速な日米貿易交渉に関して、徹底審議と情報公開を求める意見書



代表質問

将来見据えた施策展開を



市民連合・凜風会

佐藤 靖

靖 議員

基金依存からの脱却を

**問** 31年度予算案では、総額で11億9471万8千円を繰り入れ収支の調整を図っており、まさに基金に依存した財政運営となった。社会資本整備の課題を抱えている名寄市にあつては、基金の枯渇化が懸念されるが、基金依存からの脱却を含め、今後の財政見通しは。

**答** 基金繰り入れは歳入の5・8%を占めており、当初予算は基金に依存した編成となった。今後は、歳入に見合った歳出構造への転換を図る必要がある。そのためにはスクラップ&ビルドの観点から、既存事業の見直しなどを進めていかなければならない。

理解を得られる施策を

**問** 市民と移住者に5万円の補助差をつけた「ずっと住まいる応援事業補助金」、より一な開設後も展望が開けない名寄地区中心市街地活性化長年地域から整備が求められている豊栄地区内の旧深名線跡地などは、しっかり市民理解が得られる施策とすべき。特に、これからも名寄に住むことを決意して住宅をリフォームする市民と、移住によりリフォームを行う新市民に5万円の差をつけた意図は。

**答** 「ずっと住まいる応援事業補助金」の5万円の差は、移住して新たに名寄市民となつていただける人の後押しをするため、さらに空き家の有効活用を推進するため。中



老朽化などの課題を抱える名寄中学校

心市街地の役割やあり方を検討するとともに、支援制度の改定などに取り組み、活性化に向け協議する。旧深名線跡地について隣接民間企業と協議した経緯はないが、今後適切な管理を行う。

学校再編もあり得る

**問** 少子化、厳しさを増す市政にあつて、市内には老朽化校舎8校、現在の耐震基準を満たしていない校舎及び屋内体育館が4校に7棟存在している。早急な対応が求められるが、その場合、特に中学校再編も視野にあるのか。

**答** 今後の児童生徒数の推移や高校2校の再編動向などを加味し検討することになる。

議会日誌 1~3月

- 1/16 経済建設常任委員会
- 1/17 議会報特別委員会
- 1/18 林活議連研修会
- 1/28 上川北部市町村議会議長会定例会(幌加内町)
- 1/31 市民福祉常任委員会
- 2/5 全国市議会議長会基地協議会理事会(東京都)

- 2/7 経済建設常任委員会
- 2/8 北海道市議会議長会道北支部議長会臨時議長会(旭川市)
- 2/12 市民福祉常任委員会
- 2/13 総務文教常任委員会
- 2/14 議会報特別委員会
- 2/15 各会派代表者会議
- 2/15 市議会議員共済会代議員会(東京都)
- 2/19 議会運営委員会
- 2/19 議会報特別委員会

- 2/22 平成31年第1回定例会開会
- 2/22 予算審査特別委員会
- 2/22 議員協議会
- 3/4 経済建設常任委員会
- 3/11 総務文教常任委員会
- 3/19 予算審査特別委員会(～25日)
- 3/19 各会派代表者会議
- 3/20 市民福祉常任委員会
- 3/22 議会運営委員会
- 3/25 第1回定例会閉会
- 3/25 各会派代表者会議

## 新年度の行政運営について



市政クラブ

東 あずま

千 ち  
春 はる  
議員

### 混乱のない対応を

**問** 新元号への対応について。

**答** コンピューターや印刷物への対応を進めている。今後、和暦の表記を中心に分かりやすく西暦と併記したい。

### 市民と行政の協働について

**問** アパートやマンション入居者の町内会加入促進について。

**答** 転入者へは市役所窓口での加入案内の実施等により加入促進を図りたい。

**問** 交流居住の推進について。

**答** お試し移住住宅は事前のリクエストに応じて情報提供やお試しチケットの配布、町内会との交流を進めている。Uターンは確度の高いターゲットに対し取り組みを進める。

### 安心して健やかな暮らし

**問** フレイル予防について。

**答** 今年度は2回の講演会を実施し関心を高めることができた。保険事業と介護予防を一体的に実施する必要がある。市民の健康増進、健康長寿につなげたい。

**問** 障害者福祉の推進を。

**答** 就労支援ではジョブコーチ支援、法に基づく物品購入や委託事業の優先受注に努める。

### 快適で安全安心のまちづくり

**問** 空家対策について。

**答** 現地調査を終了しデータベース化の作業を行ない活用につなげたい。

**問** JR宗谷本線の活性化を。

**答** JR北海道は観光列車の運行を予定している。関係機

関と連携しながら「おもてなし」等を進めたい。

### 生きる力と文化について

**問** 高等教育無償化による影響は。

**答** 支援対象大学となるよう機関要件を満たすための課題整理と情報収集に努める。

**問** スポーツコミッションの立ち上げについて。

**答** 組織は「なよろスポーツ合宿誘致推進協議会」を中心に各関係機関で構成する。視察したフィンランドのソトカモ市を参考にしたい。

### 教育行政について

**問** 名寄産業高校酪農科学科の道外募集について。

**答** 高校と連携して進めたい。  
**問** エンレイホールについて。  
**答** 市民の参画を進める。



スポーツコミッションの推進を

## 議員協議会

2月22日開催の議員協議会では、二点の説明を受けました。一点目は、名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略と第二次総合計画との整合性を図るため、表現の変更並びに計画期間を3年間伸ばし、KPI（重要業績評価指標）も総合計画に合わせたとの説明を受けました。

二点目は、第二次名寄市行財政改革推進基本計画の前期実施計画の説明を受けました。説明後に議員より、個々の実施項目の平成29年度の実績が示されていないとの指摘があり、市からは、総合計画中期の施策と、成果指標とのすり合わせを慎重に進めており、前期実施計画の取りまとめは終了し、3月中旬には公表したいとの説明がありました。



一般質問

市政全般について考え方や方針などを市長等に質問します



まちづくりは人材育成から

市民連合・凜風会  
山崎 真由美 議員

生きる力を育む教育に向け

**問** 情報化やグローバル化などの急速な発展に伴い、新しい時代に生きる力を育むべく学習指導要領が改訂される。小学校で導入される外国語指導やプログラミング教育に対し、教員の研修時間は十分確保されているのか。

**答** 各学校で年間15回程度の校内研修を実施すると共に、本市においては、教育改善プロジェクト委員会のグループ研修を実施し、研修成果を共有している。新たな内容についての研修参加により、教員の専門性が高まるよう、教育委員会として環境整備を進めていきたい。

■介護現場での人材確保策は

**問** 介護現場における人材不足に対する確保策について、以前から取り組みがなされているが、依然として人材確保が困難な状況にある。外国人材登用も考える必要があるのか。

では。

**答** 介護人材確保緊急対策事業により一定の成果は上がっているが、課題も残っている。東川町が呼びかけ役となり設立された「外国人介護福祉人材育成支援協議会」に名寄市も賛助会員として参加しており、介護人材確保の選択肢の一つとして研究を進めていく。  
**他の質問**・冬季スポーツ拠点化プロジェクトによる人づくり、まちづくりについて



小学校のコンピューター室



官民連携のまちづくりを

市政クラブ  
東川 孝義 議員

事業の選択と集中も必要か

**問** 交流人口の拡大推進に向けて、観光振興計画の平成28年度見直し後の進捗経過は。また、目標達成に向け戦略プロジェクトで行政、観光協会、民間、市民の役割が決められているが、具体的な施策と効果は。各事業は伝統と歴史の中で進められているが、一定程度の事業の選択と集中も必要では。

**答** 本市を代表する主な観光事業は、年度によって増減はあるものの、交流人口の獲得に成果をあげている。住民参加の体制づくりとしては、観光ボランティア、個人、企業等に協力を頂いており、おもてなしの気持ちを大切にして、今後も各事業を通じ、市民参加型のまちづくりを進める。

■森林整備の考え方は

**問** 名寄市森林整備計画は、平成30年より10年計画で進められているが、実績と今後の

推進計画は。また、私有林の整備状況及び森林環境譲与税の使途は。

**答** 森林整備計画は、国の補助金のウエイトが大きく、30年度は計画に対して54%と厳しい状況となった。次年度以降、5年間で実施する間伐面積も決められている事から、国の動向も注視しながら、立木売却等の収入も活用して行く。森林環境譲与税の使途については、国のガイドラインが示されているから、担い手対策も含め検討したい。

**他の質問**・市立天文台の主な活動の成果と観光イベントとの連携は



様々な効果が期待できるジュニアオリンピック

※プログラミング教育：コンピュータプログラムを意図通りに動かす体験を通じ、論理的な思考力を育むことを目的のひとつとした教育



一般質問

質問・答弁の原稿は質問者本人がまとめたものです



市民が主役のまちづくり

新緑風会 大石健二 議員

劣化する公務員倫理について

問 平成30年は、決裁文書の改ざんや毎月勤労統計調査の不適切調査問題など官僚による不祥事やミスが多発した。市においても平成24、27年に非行事件や不祥事が相次いだ。「公務員の劣化」がささやかれる今、市の取り組みと対応は。

答 国の一連の事象は、市としても他人事とせず適切な職員研修などを通して公務員倫理の向上に努めていく。

市の最大の課題とは

問 加藤市長が述べている「喫緊かつ最大の課題」とは。

答 人口減少と労働力不足が上げられる。まさに地方創生の取り組みで対応していかなければならない。

人口減対策と人口増の秘策は

問 加藤市長は課題解決の力ギに関係人口を増やす取り組みを掲げているが、胸中深くおさめている秘策はあるのか。

答 総合計画や総合戦略の着実な推進、数値目標達成をめざしていく。

コミケア教研センターの今

問 開設から4年目を迎える名寄市立大学コミユニティケア教育研究センターの成果と検証は。

答 学内外での情報共有と協議の充実を図り、『知の拠点』として地域の「ゲア力」向上に取り組んでいく。

他の質問

・大学の10年先の展望、地域医療ニーズについて



コミュニティケア教育研究センターが開設されている名寄市立大学図書館



防災、労働力不足対策を問う

市民連合・凜風会 佐久間 誠 議員

ブックアウトの教訓生かせ

問 国の防災・減災・国土強靱化事業に係る財政措置が講じられ、二か年緊急対策が進められる見通しだが本市が盛り込もうと考えている事業をお知らせ願う。

答 国の各省庁で既存の対象事業の追加や、補助金の新設などの支援の充実が図られることとなった。各部署において、該当する事業について確認するとともに、必要な事業について有利な補助金や起債などを探しながら、事業実施について精査し進めたい。

公共施設の機能維持を

問 停電で災害時避難所となる公共施設の機能維持について改善課題が明らかになったと思うが、平成31年度の整備予定は。また、水の出なかった学校の受水槽に「非常用給水栓」の設置を。

答 移動用発電機6台の内1台を智恵文支所に常設、新たに1台購入。備蓄食料、防災倉庫、水防資機材の購入と整備を進める。各施設において対策を検討し改善策を講じる。

外国人労働者の受入れ対策は

問 道は外国人労働者の受入れ拡大に向け、「外国人に選ばれ、働き暮らしやすい北海道」を掲げ、円滑な受入れを目指しているが、本市が考える行政としてのサポートは。

答 商工会議所、商工会とも連携し市内事業者の考え方やニーズに沿った取り組みを検討する。

他の質問・観光と物産振興、大規模ひまわり畑、道路の改修、河川整備



頻発する自然災害。安心・安全には万が一の備えが欠かせない。

一般質問

市政全般について考え方や方針などを市長等に質問します



置き勉で重量負担軽減を

公明 高橋伸典 議員

置き勉対策

**問** ランドセルの重さ約6キロを背負うことで首などに何らかの痛みを感じるなど、子どもの成長に影響が出ている。置き勉の対策を。

**答** 過重で身体の健やかな発達への影響や通学時の危険性などが懸念される。教職員全体で共通理解を図り、家庭学習に影響のない範囲で必要に応じて教室に保管している。引き続き実態の把握や保護者との情報共有を行う。

地区防災計画の立ち上げ

**問** 国の「防災基本計画」自治体の「地域防災計画」がある。東日本大震災で自治体の行政機能がまひしたのを教訓に地域の特性に応じ、地区の範囲や活動について柔軟に規定できる「地区防災計画」が創設された。より厳正に大きな役割を担うのは「自助」と「共助」。地域組織で作る地区防災計画の必要性は。

**答** 地域防災計画に規定されれば、より実効性のある計画となり各地域などに広がれば防災力の向上につながる。本市の町内会単位においての自主防災組織の設立の現状は、組織率は3割に満たない状況であり、少しずつ組織化できるように自主防災組織支援事業補助金等も活用し支援する。「地区防災計画」の必要性等について認識しているが、これまで同様に自主防災組織を中心に取り組みを進める。

**他の質問**・住宅セーフティネットについて、農業生産工程管理（GAP）について



児童の健やかな成長のため「置き勉」を



子どもたちの環境整備

市政クラブ 塩田昌彦 議員

部活動のあり方について

**問** スポーツの振興と中学校部活動において、少子化の影響や教員の指導体制に関し、全国的な社会問題となっており現状の部活動では、部員数の減少や指導教員の不足から廃部になる懸念を解消する策として、国は部活動指導員制度を規定しているが、制度導入への考えと近隣自治体が進める部活動拠点校方式の検討などの考えは。

**答** 本市の各中学校においては、校内組織に部活動委員会を位置づけ、指導方針など共通理解を図ることとしており定期的に顧問会議を開催し部活動状況を確認、指導の充実に努めている。しかしながら課題も多く、スポーツ庁が策定した「運動部活動のあり方に関する総合的なガイドライン」に基づき、「運動部活動改革

プラン」の導入を目指し学校や地域における運動部活動が最適に実施できるよう調査研究を行う。

**問** 待機児童解消に向けた支援対策の現状と効果について。  
**答** 待機児童解消緊急対策事業の就職支援給付金・奨学金返還支援助成金・宿舍借上げ支援により、保育士及び幼稚園教諭の人材確保に一定の効果があり、待機児童が発生することなく円滑に受け入れられた。

**他の質問**・台湾との国際交流事業の推進について、冬季スポーツ拠点化による地域づくりについて



中学校運動部活動の様子

※置き勉：児童や生徒が登下校時の荷物を減らすために、教科書などの勉強道具を学校に置いておくこと



一般質問

質問・答弁の原稿は質問者本人がまとめたものです



「子どもの権利」尊重を

日本共産党 川村幸栄 議員

子どもの権利条例制定を

**問** 今年は子どもの権利条例国連採択30年、日本が批准して25年。子どもに関わる悲惨な出来事が次々に発生している。あらためて条例制定を求める。

**答** 市では、子どもの権利条約で定められている、「生きる権利、育つ権利、守られる権利、参加する権利」を尊重し実践するために名寄市子ども・子育て支援事業計画を推進している。

**問** 虐待・体罰問題は、特に子どもの成長期の家庭や学校における人権問題として、福祉行政と教育行政との連携・協働なくしては解決しえない課題である。今後の虐待対応は。

**答** これまでも、家庭児童相談事業を実施し、虐待に限らず、養育に関することなどに対応。新たに「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、関係

機関等の連携を密にし、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援の充実に努める。

**問** 子どもの医療費助成拡大を

**答** 医療費無料化を義務教育卒業まで年齢拡大を望む声が多い。地域間の格差があつてはならないと考えるが、全国一律で実施すべき制度であると考えるので、様々な機会に国や道に要望していく。道内では義務教育卒業までの医療費助成拡大が増えていく状況。アンケートによりニーズ調査も実施している。

**他の質問**・国連「家族農業10年」への対応について



子どもは権利の主体であり、その権利を自らが行使できることが基本



まちづくりは人づくり

市政クラブ 山田典幸 議員

産業の活性化と人材育成

**問** 人口減少が進行する中において活力ある地域を創っていくためには、生産年齢人口の増加と定着による地域産業の活性化が重要であり、産業各分野において将来の地域産業を支える人材を育成していくことが必要不可欠だが、今後の施策推進の考え方は。

**答** 農業、商工業などにおけるそれぞれの人材育成の取り組みはもとより、業種を超えての施策検討や事業の連携・協力が益々重要と認識している。今後も異業種連携の取り組みの一層の推進を図ると同時に、意見交換等の場づくりによる人と人とのつながりやネットワークの形成を通じて地域を担う人材の育成を図っていく。

学校施設整備について

**問** 昨年12月PTAなど智恵文地区7団体が、智恵文小学校の小中一体型校舎への改築



早期改築が待たれる智恵文小学校

に関わる要望書を市に対し提出したが、この要望をどのよう受け止めているか、考え方を伺う。

**答** 市内小学校で未耐震の校舎は智恵文小学校、だけとなっており、優先順位は高いと考えている。小中一貫教育の教育的観点や地域との議論が必要と考えており、新年度から協議を進めていく。

**他の質問**・市内高等学校の今後のあり方、地域公共交通について

一般質問

市政全般について考え方や方針などを市長等に質問します



学童保育の職員体制

市民連合・凜風会 奥村英俊 議員

現行基準の職員体制を

**問** 学童保育の職員配置について児童福祉法の改悪により放課後支援員を1名含め各施設に2名以上の職員を置くという従うべき基準が参考基準とされるが、1カ所に職員2名以上の配置が維持できる状況にある名寄市の基準緩和に対する対応を伺う。

**答** 公設・民営合わせて22名の有資格者を含む37名の児童支援員がシフト制で勤務している状況で、今後も放課後児童支援員資格取得研修を順次受講するなどして、児童を取り巻く環境が変化する中で必要な知識や技能の習得など質の向上に努めながら職員体制の充実を図っていく。

かき出し排雪を提案

**問** この間成果を上げている除排雪体制向上の具体的な取り組みと排雪の方法を「かき出し排雪」に変える考えはないか伺う。



平成28年に新設され、現在は児童数38名、児童支援員6名の名寄市東児童クラブ

機械力の向上として、昨

**答** 今年に除雪グレーダを更  
新し除排雪作業の効率化と中  
古で小型ロータリーと凍結防  
止剤散布車2台を購入し、直  
営班の作業の効率化、市民雪  
堆積場を市街地内に増設し運  
搬距離や時間の短縮を図って  
いる。生活道路はカット排雪  
だが、歩道のある道路につい  
ては雪をかき出し排雪を実施  
している。幹線における排雪  
は、かき出し排雪を含めるよ  
う研究する。

**他の質問**・JR宗谷本線の維持  
存続に向けて、安全安心な  
水道水の安定供給について

議会運営委員会  
活動報告

平成31年第1回定例会の日程及び議事運営等を協議するため、2月19日及び3月22日に委員会を開催しました。

2月19日の委員会では、会期を2月22日から3月25日までの32日間とすること、代表質問は3月6日に2会派が行う予定であること、一般質問は3月7日と8日に行い9名の議員が登壇する予定であることを確認しました。上程議案は32件で、議案第22号平成31年度名寄市一般会計予算ほか7特別会計予算と2企業会計予算を予算審査特別委員会に付託し審査することを確認しました。

3月22日の委員会では、最終日の本会議の議事日程及び議案等について協議、3件の追加議案が提出予定であること、議会提出議案として名寄市議会政務活動費の交付に関する条例等の一部改正についてを提出する予定であることを確認しました。

議会スナツプ

ふうれん冬まつり

今年も北海道の雪と寒さを楽しむべく、「ふうれん冬まつり」の雪像づくり挑戦しました。議会による雪像づくりの歴史は長く、名寄市として合併する前からの取り組みを、合併後も続けてきています。

「市議会議員と仲間たち」で作成する雪像は、毎年干支を配したすべり台と決めていますが、今年の干支である「亥」の出来は、いかがだったでしょうか。作成中には吹雪模様の日もありましたが、何となくもすべり台を滑って、元気に遊ぶ子ども達の姿が見たくて老体(?)に喝を入れつつ頑張りました。予想通り、冬まつり当日には、今年も沢山の子どもの姿があり、満足で満たされました。



多くの子どもたちでにぎわった「ふうれん冬まつり」

## 市民福祉常任委員会所管事務調査報告

### 支え合い、助け合う高齢者の地域包括ケアシステムについて

当委員会では、今任期中に行った行政視察で研修した先進5都市での取り組み事業等を基に、2018年度から施行されている「地域包括ケアシステム」に焦点を当て、名寄市における同システムの取り組み等について計10回にわたる協議を重ねてきました。これまでの調査および結果について報告いたします。



オープンしたばかりの介護サービス事業所「カンターレ」

先進地視察では、平成27年の熊本県荒尾市をはじめ翌28年の帯広市、29年の岩手県宮古市、宮城県仙台市、昨年の砂川市の5都市で調査及び研修を行いました。

名寄市第7期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画は、2018年度から向こう3年間を計画期間に設定し、団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）となる2025年を見据えて、第6期で構築した地域包括ケアシステムの深化と推進を図るものです。

しかし、2017年以降の後期高齢者の占める割合が急増し、計画期間最終年の2020年には53・7%が見込まれています。委員間協議では、こうした現状と将来設計から見えてきた課題や問題点を洗い出し、協議を進めてきました。委員間議論の焦点となつ



町内会連合会等の皆さんから地域実情を学ぶ

たのは『地域ケア会議』のあり方でした。このため、昨年12月に名寄市町内会連合会等との『高齢者福祉に関する意見交換会』を開催。出席者からは様々な地域の実情が出されたほか、『地域ケア会議』のあり方に期待を寄せるご意見をいただきました。現行は専門職の方々の情報交換等に重点が置かれている『地域ケア会議』において、地域の実情が反映されることができるよう組みづくりが必要です。

今任期中では、同会議に焦点を当てて協議を深めてきま

したが、地域包括ケアシステムには多くの課題を残しています。また、期間や時間の制約もあつて課題や問題点は、すべて解決・解消するまでには至りませんでした。

本年度から始まった計画ではありますが、第7期以降の期ごとの取り組みを明確にし、市民の皆さんに今期の地域包括ケアシステムの周知と市民とともにつくる協働のまちづくりの理念に沿った今期の地域包括ケアシステムの深化が必要と再認識してきたことをご報告させていただきます。



サービス付き高齢者住宅「MoMo」を視察見学



## 平成31年度予算審査特別委員会

### 全会計437億3159万4千円を可決

第1回定例会において、平成31年度の各会計予算について、全議員で構成する予算審査特別委員会（熊谷吉正委員長・東川孝義副委員長）を設置し、付託された予算案を審査しました。

市の平成31年度予算は、一般会計では前年度比3・1%減の206億8217万8千円。特別会計7会計では前年度比0・8%増の9億3137万1千円、企業会計を含む全会計総額は前年度比1・4%減の437億3159万4千円となりました。

3月19日から25日の4日間で実質審議を行い、最初に各会計全般に関する総括質疑を各会派の代表2名により行い、その後、委員による質疑が行われました。市職員の人事管理や職員研修などの人財育成、市有林の適正な管理、大規模停電を含む災害対策、健康増進や医療・福祉行政、農業に関する施策、総合計画の重点

プロジェクトとなつている冬季スポーツに関わる今後の展望、さらには、市立大学ならびに市立総合病院の健全な運営など、様々な施策や事業について幅広い分野にわたり、全体で85件の質疑が行われました。

審査の結果、一般会計及び国民健康保険特別会計については賛成多数により、その他の特別会計および企業会計は全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定し、3月25日の本会議で委員長報告を行いました。



熊谷吉正委員長(左)と東川孝義副委員長(右)

## 予算審査特別委員会での質疑の一部を掲載します

### 医療介護連携情報共有ICT事業費

**問** 医療と介護サービスの連携を図る上での具体的な運用方法は。

**答** 地域包括ケアシステムの構築には医療と介護の連携が重要。効率的な医療・福祉サービスの提供を図ることを目的に医療機関や介護事業者などをネットワークで結び、本人の同意を得たうえで専門職間で正確に情報を把握し共有できるシステムを構築する。

### 災害対策事業費

**問** 災害時に備えた備蓄食料の計画は。また、アレルギー対策や乳幼児用の液体ミルクへの対応は。

**答** 2千人×3日分の1万8千食の備蓄を計画しており、賞味期限にも考慮し5年間に分けて段階的に購入していく。また、アレルギーに対応したものを購入するなどの配慮もしていきたい。また、乳幼児のミルクについては今後の課題とする。

### 空家対策事業費

**問** 空家実態調査の結果を踏まえた今後の具体的な空き家対策は。

**答** 調査で249件の空き家を把握。その約半数が適正に管理されていない状況。関係部署と連携し所有者等の把握を行い、市外の方を含め直接面談し指導するなど丁寧に対応していく。また、空き家バンクの活用による再利用も検討したい。

### 冬季スポーツ拠点化事業費

**問** スポーツコミッションの構成メンバーは。また、事業推進に向けた考え方は。

**答** なよろスポーツ合宿誘致推進協議会メンバーを主体に、市内金融機関、青年関係団体、農業団体、観光関係団体等にも加わっていただく予定。事業推進に向け4つの柱を掲げ、人材育成、市民の健康と生きがいづくり、地域経済の活性化、スポーツによるまちづくりを目指していく。

予算審査特別委員会総括質疑



市民連合・凜風会 高野 美枝子 委員

合併特例債残り約9億7千万円

公共施設等総合管理計画

**問** 公共施設等総合管理計画の個別計画策定に向けた取り組みについて。

**答** 公共施設の適正配置、統廃合、複合化の検討は必要。策定中の立地適正化計画での多くの市民議論を参考にしたい。

公共施設整備基金

**問** 名寄市公共施設等総合管理計画を着実に実践するには、名寄市基金条例第3条、積み立てに「一般会計において生じた剰余金はその10分の1以上を公共施設整備基金に積み立てる」という一項を加え、スムーズに公共施設の増改築、管理計画の推進に努める必要があるのではないか。

**答** 市財政を考える上でハードルは高い。公共施設整備には多額の事業費が想定されるため、他の自治体の参考



平成31年度(2019) 名寄市各会計予算案 記者発表資料



4日間にわたり真剣な質疑が行われた

事例などを踏まえ、厳しいながらも方策を検討したい。

事業の選択と集中

**問** 予算編成の中で重視した事業の選択と集中とは。

**答** 人口が減少する中、移住も含めて市民が住み続けられる施策を重視していく。限られた財源による課題解決を基本に、考え方を職員に周知し予算編成を行った。

合併特例債

**問** 発行期限が2025年度まで延長された合併特例債の残高について。

**答** 発行可能額は約9億7千万円。有効に活用したい。



市政クラブ 山田 典幸 委員

人口減少対策と地方財政計画

新年度予算での人口減少対策

**問** 当市においても喫緊の課題である人口減少対策について、新年度予算においての具体的な予算措置はどのように図られているか。

**答** 主な事業として、移住促進・支援事業があげられる。国の地方創生推進交付金を活用して、首都圏からのUIJターンの促進や地方の担い手不足対策に対応していく。また、交流人口や関係人口の拡大を目指すべく、冬季スポーツ拠点化事業や交流事業に対し予算計上をするとともに、介護人材就労定着支援事業や市立大学の学生への地元定着化推進事業、地域おこし協力隊事業などについても予算の計上をしている。

地方財政計画の当市への影響

**問** 臨時財政対策債の大幅な抑制と、折半対象財源不足が解消されたことによる当市財政への影響は。

**答** 当市財政のみならず地方財政の健全化に向け一定程度進み、一般財源の質についても向上されたものと認識している。

**問** 市町村役場機能緊急保全事業に関わり、当市の庁舎に対する考え方は。

**答** 立地適正化計画の策定に向けた議論や、公共施設等総合管理計画とも照らし合わせただ中で検討を進めていくこととなるが、重要な課題であり慎重な議論が必要と認識している。



人口減少対策の推進で地域に活力を！

## 総務文教常任委員会活動報告

平成31年第1回委員会を2月13日開催し所管事項の報告を受けました。

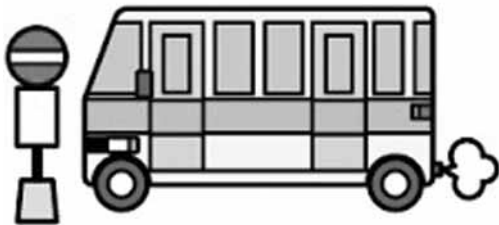
総務部所管事項では新市建設計画の変更について、男女共同参画推進事業の表彰について、名寄市地域公共交通網形成計画の策定状況について、名寄市自治基本条例の見直し検討について等の説明を受けました。

教育委員会からは条例改正、補正予算について、平成30年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について報告を受けました。

名寄市立大学からは奨学金給付制度について、海外留学等奨学金交付要綱について、卒業生地元定着化推進事業実施要綱の一部改正について、学生説明会、入学者選抜の見直しについての報告を受けました。

第2回委員会は3月11日に開催しプレミアム付商品券に関する補正予算について、名寄市地域公共交通網形成計画

(素案) について説明を受けました。計画は平成31(2019)年度から35(2024)年度までの5年間とし、計画策定の趣旨としては、今後の人口減少、高齢化社会の進行を見据え、恒久的に地域の足を守るために、名寄市の公共交通の指針とするための計画とし、総合計画との整合と関連計画との連携を踏まえた位置づけとするとともに、市民アンケート結果などから4つの基本方針を策定し、それを基に具体的施策を含め策定していくとの説明がありました。



市民の足を確保する交通網整備を

## 市民福祉常任委員会活動報告

平成31年1月31日、2月12日に委員会を開催し、昨年の第7回を皮切りに委員間協議を進めてきた「第7期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画」の「地域包括ケア」の所管事務調査報告案について協議を行いました。報告案の形式は「はじめに」「委員間協議」「視察調査活動経過」「関連する福祉団体等との懇談」「関連施設の視察」「具体的提言及び地域包括ケアシステムの見える化」の各章で構成した報告書を成文化していくことを確認しました。

各部の報告では市民部からは税制改正の大綱のうち、消費税見直しに伴う住宅ローン控除期間を現行10年間から3年間延長を見込んだ住宅ローン控除の拡充のほか森林環境税の法制化などの説明が行われました。

健康福祉部からは全国各地で発生している高齢者施設の失火や火災事件を受けてスプリンクラーの防災設備にかか

る費用を補助する認知症高齢者グループホーム防災改修等支援事業補助金の説明がありました。市立総合病院からは、平成30年度第3四半期で約2億4千万円(前年同期約1億1千万円減)の赤字を計上した収支報告のほか、医療費未収金は昨年末現在で対象者が65名で総額約776万円(うち回収済額208万円)で残額568万円が未回収となっていることが報告されました。このほか患者満足度調査の集計結果についても併せて報告が行われました。



高い満足度を得ている名寄市立総合病院



## 経済建設常任委員会活動報告

1月16日に開催した委員会では、経済部からなよろ温泉サンピラー等改修基本設計について、サウナ室の拡張などの改修案が示され、2月中に市民説明会、平成31年度実施設計、32年度着工、33年度完成予定であること。住宅改修等支援施策の見直しについて補助額は現行のまま、加算措置や対象経費の拡大を図ること。哺育・育成センターの設立について平成33年度稼働予定との報告を受けました。建設水道部からは、名寄市都市計画マスタープラン見直し及び立地適正化計画策定状況について策定委員会での議論内容について。また、道路排雪実施状況について、累積降雪量は昨年度の約6割の328センチで幹線道路排雪や生活道路排雪は順調に進んでいるとの報告を受けました。

2月7日の委員会では、経済部から米・野菜等が減収となったという30年主要農産物出荷状況及び中学生台湾派遣事業について。建設水道部からは、降雪が少ないため排雪が例年以上に進み苦情等も昨年比で半減していること。ま

た、議会提案予定の市道路線の廃止及び認定。名寄市建築確認申請等手数料徴収条例、名寄市水道事業給水条例の一部改正の内容説明を受けました。

3月4日の委員会では、経済部からなよろ温泉サンピラー等研修施設改修基本設計に係る市民説明会での意見と今後の意見聴取方法及び名寄市ずつと住まいる応援事業の詳細について。建設水道部からは、道路除排雪事業、名寄市都市計画マスタープラン見直し及び名寄市立地適正化計画について策定委員会の意見や市民アンケートの結果、水道料金改定に係る市民周知の状況について報告を受けました。



新規機械導入により機動力が向上した除排雪体制

## 平成30年度における行政視察の受入状況

全国の市町村議会から行政視察を受入ていますので、受入内容をお知らせします。

視察年月日	自治体名（議会名）	視 察 事 項	視察人数
4月16日	苫小牧市	名寄市立大学について	2名
5月16日	群馬県安中市	ご当地グルメ推進事業について 駅前交流プラザ「よるーな」について	8名
7月5日	千葉県東金市	ふるさと名物応援宣言について	9名
7月10日	茨城県行方市	もっともち米プロジェクト事業について 日本一のもち米による事業展開について	10名
7月23日	栃木県鹿沼市	移住推進の施策について	3名
7月25日	新潟県三条市	名寄市立大学について	4名
8月20日	大阪府守口市	名寄市民文化センター大ホール「EN-RAY」 整備事業について	3名
8月23日	岡山県津山市	名寄市立大学の取り組みについて	4名
10月25日	紋別市	障害者福祉について 成年後見センターについて	1名
10月30日	秋田県北秋田市	薬用作物推進事業について もっともち米プロジェクトについて ゆきわらべ雪中蔵を活用した取り組みについて	7名

# ☆ き ぽ う ☆



**子どもがまんなか**  
みやざき けいち  
 名寄市風連町西町61番地28 **宮崎 敬市**

私は、NPO 法人風連まちづくり観光に勤務し、先輩方々が築いてきた『まちづくり』の歴史を次世代に継承するお手伝いをさせていただいています。

風連町の3大まつり（白樺まつり・ふるさとまつり・冬まつり）で私がよく口にする大好きな言葉「子どもがまんなか」。お祭りは、未来を担う子どもが主役です。元気に遊んで楽しんで『まちづくり』『人づくり』を学んでもらえたら…と思います。2月の『ふうれん冬まつり』には雪降りにもかかわらず、名寄市内外から沢山の元気な子どもたちに来ていただきました。ご家族の皆さんも本当に有り難う御座いました。

平成元年7月の旧風連町と東京都杉並区交流自治体協定締結から、今年で30周年です。6月16日の『ふうれん白樺まつり』には杉並区から沢山の『阿波おどり』の皆さん達がやって来ます。是非、風連望湖台へご家族で遊びに来て下さい。



**共に支え合う地域を目指して**  
おがさわら しろう  
 名寄市西1条南12丁目 **小笠原 志朗**

私が勤める名寄市社会福祉協議会は「地域福祉の推進」を使命として様々な事業を展開していますが、その全てがこの名寄市に暮らす市民の「福祉(幸せ)」の向上を目的としています。

福祉と聞くと障がい児者や高齢者に対して支援をすることと思われがちですが、本来は全ての市民の幸せを目指すものです。平成28年に西條名寄店内にオープンした「ここほっと」では、障がいや年齢に関わらない交流が生まれており、障がいのある方が子ども達に遊びを提供することも日常的に自然と行われています。

役割を持ち共に支え合う存在になることは誰にとってもできることであり、それがその人らしい暮らしや福祉の向上につながります。

互いに支え合える、そんな名寄市を創っていきけるよう、これからも地域の皆さんと共に進んでいきたいと思っています。

## 表紙の写真は「名寄ピヤシリサッカースポーツ少年団」です

名寄ピヤシリサッカースポーツ少年団は、名寄市在住の小学1～6年生を対象に夏はサッカー、冬はフットサルと一年を通して活動しています。団員数は52名で、低学年はゴールに向かって楽しくプレー、中・高学年は地区予選を制して全道大会出場を目指して頑張っています。



## 編集後記

3月25日、平成31年第1回定例会が閉会し、私たち議会報特別委員会が発行する「議会だより」も5月1日付で最終となりました▼この4年の任期中は、議会改革と並行しながら市民のみなさまにより議会を身近に感じていただくよう議会だよりの編纂に取組んできました▼一般質問の日程や議会報告会等のお知らせのための「かわら版」の発行や、18歳選挙権の実現で、市内の高校生と大学生に登場していただき、特集も組むことができました。各常任委員会活動もわかりやすいようにと写真を多く使います▼「表紙の少年団の写真いいね」等の声に励まされながらの4年間で、本当にありがとうございました。(幸)

- |      |        |
|------|--------|
| 委員長  | 川村 幸栄  |
| 副委員長 | 塩田 昌彦  |
| 委員   | 高橋 伸典  |
|      | 東川 孝義  |
|      | 高野 美枝子 |
|      | 野田 三樹也 |
|      | 山崎 真由美 |

